静岡新聞 2020 年 7 月 25 日 付

論壇

冷戦下 ココム違反事件

学習院大教授（国際経済学） 伊藤 元重

東芝機械ココム違反事件というのをご存じだろうか。静岡県沼津市に本社を置く東芝機械（当時）の特殊な工作機械がソビエト連邦に輸出されたことが大問題となったのだ。1987年のことだ。この工作機械は非常に性能の優れたもので、これを使うとスクリュー音の非常に小さな潜水艦を生産することが可能となり、米国が東芝機械の輸出を厳しく糾弾してきた。

戦後長いこと米国とソ連は厳しい冷戦状態にあり、ソ連の軍事上の優位につながるような機械や製品は輸出できないように、対共産圏輸出調整委員会（ココム）の下で輸出が禁止されていた。東芝機械の輸出はこれに明確に違反するもので、これに関わっていたとして東芝機械や担当した商社の伊藤忠商事が批判の槍玉（やりだま）に挙がっていた。

貿易と安全保障

当時、この件に関わっていた企業の事務所の近くをたまたま通りかかった時に、たくさんの報道関係者が詰めかけているのを見かけた。それで、私にもこの事件の印象が強く残っている。結局、この件では東芝機械の親会社である東芝の会長と社長が辞任し、米国では議会の前で東芝の製品をぶち壊す集会が開かれた。

冷戦の中で、当時の米国とソ連は軍事的に厳しい対立関係にあった。海中では潜水艦の攻防が繰り広げられていた。日本の機械の技術で音の小さなソ連の潜水艦ができることは、米国の関係者からは許しがたいことだったに違いない。当時は、安全保障が貿易にも大きな制約となっていた。

ベルリンの壁が崩れ、共産圏が崩壊すると、ココムの意義も薄れた。94年にココムは解散した。輸出規制協定という形で兵器の規制の仕組みは残っているが、冷戦が貿易に大きな制約を課す時代は終わったかに見えた。

しかし、歴史は繰り返すものかもしれない。米ソ冷戦は後退したが、最近は米中冷戦がまことしやかに語られる時代になった。最近の中国の対外的な攻撃的姿勢に懸念を持つ人も多いだろう。インドとは死者が多数出るような紛争となり、南沙諸島や尖閣諸島ではますますアグレッシブな行動に出ている。香港でも多数の抗議活動を弾圧しても一国二制度の修正を進め、台湾の現政権に対しても攻撃的な姿勢を隠そうとしない。

米中対立 経済活動に影

米国もこうした中国の動きに懸念を強めている。安全保障の分野で対立が強まれば、当然、政治の経済への関与も強くなってくる。中国の通信機器メーカーのファーウェイに対する米国の締め付けは、象徴的な動きである。こうした動きは、他のハイテク分野にも広がろうとしている。

日本の企業もこうした動きから自由ではいられない。ココムの時代にいきなり戻るわけではないが、自由に物や技術を売り買いすることが許されないケースも増えてくるだろう。安全保障は国の最重要課題であるので、それを軽視した経済活動はあり得ない。ベルリンの壁の崩壊で冷戦構造が緩んで自由な経済活動が広がったのが、この30年の動きである。しかし、米中の対立構造の展開によっては、また冷戦時代に戻るような流れになることもあり得るのだ。

＊この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。 無断転載、複製を禁じます。